

(様式1)

8南教総第442号

平成28年10月17日

文部科学大臣 殿

京都府南丹市長

佐々木 稔納 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

南丹市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

平成28年度～平成30年度（3年間）

(担当)

南丹市教育委員会教育総務課

住所：京都府南丹市

電話：0771-68-0055

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

地球温暖化対応や健康面に配慮したアメニティー豊かな学習環境の整備として7小学校、4中学校の普通教室等に冷暖房設備を整備する。
ICT教育環境整備として2小学校、3中学校に校内LANを整備する。

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

昭和58年建設の美山学校給食共同調理場について、ドライシステムによる新施設が完成したことにより、不用となった旧施設を解体する。

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		7 校
中学校		4 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚園を含む)		2 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	0 箇所
	共同調理場	4 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	7 箇所
	学校武道場	4 箇所
	社会体育施設	28 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画※ ¹	無し	平成32年4月(予定)
国土強靱化地域計画※ ²	無し	未定

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間経過後に5の目標の達成度を評価し、その結果をホームページ等で公表する。</p>
--

